

第 2 結果の概要

1 人口変動の概況

(1) 県全体

～人口は220万人を突破～

本県の人口は、昭和48年1月1日現在で、2,219,975人(男1,095,870人、女1,124,105人)となり、本年1カ年間に於ける人口増加は29,977人で、その増加率は、1.4%(前年の増加率1.6%)であった。(表1)

表1. 年次別世帯、人口の推移

(単位 人、%)

年次	世帯				人口			
	1月1日 現在	指数	増加数	増加率	1月1日 現在	指数	増加数	増加率
昭和41年	448,596	100	5,947	1.3	2,058,692	100	△845	△0.0
42	454,543	101	7,433	1.6	2,057,847	100	17,456	0.8
43	461,976	103	12,006	2.5	2,075,303	101	18,439	0.9
44	473,982	106	16,138	3.3	2,093,742	102	34,086	1.6
45	490,120	109	22,479	4.4	2,127,828	103	27,583	1.3
46	512,599	114	16,214	3.1	2,155,411	105	34,587	1.6
47	528,813	118	11,175	2.1	2,189,998	106	29,977	1.4
48	539,988	120	—	—	2,219,975	108	—	—

注) 人口の増加数は外国人を含む。

その内訳は自然増加24,947人(出生41,301人、死亡16,354人)自然増加率1.1%、社会増加4,885人(転入121,294人、転出116,409人)社会増加率0.2%、外国人は145人の増加である。(表2)

なお、本年の人口変動をみると、社会増加率は前年より低下して0.2%となったが、自然増加率は前年と同じ1.1%を示し、本県人口は昭和47年7月1日現在初めて220万人を突破した。

次に、本県人口の推移をみると、明治5年に戸籍簿から推計したものが最も古く、844,995人で、その後、大正9年に全国的規模で実施された第1回国勢調査では、1,350,400人と記録されている。

この大正9年を100とすると、昭和40年は152、45年では159、47年では

164となり、この50年の間に本県人口は大きく伸びてきている。

表2. 年次別自然動態，社会動態

(単位 人，%)

年次	自然動態					
	出生		死亡		自然増加数	自然増加率
	年間総数	出生率 (人口千につき)	年間総数	死亡率 (人口千につき)		
昭和40年	34,447	16.8	16,533	8.0	17,914	0.9
41	25,080	12.2	15,364	7.5	9,716	0.5
42	36,413	17.6	15,526	7.5	20,887	1.1
43	34,396	16.5	16,260	7.8	18,136	0.9
44	34,966	16.5	16,386	7.7	18,580	0.9
45	38,228	17.8	17,214	8.0	21,014	1.0
46	40,061	18.4	16,644	7.6	23,417	1.1
47	41,301	18.7	16,354	7.4	24,947	1.1

注) 外国人は除く。

年次	社会動態							
	年間総移動数			転入				
	総数	指数	移動率	総数	指数	県外から	県内から	その他
昭和40年	191,699	100	9.3	90,773	100	50,259	40,514	—
41	193,828	101	9.4	91,669	101	49,125	40,367	2,177
42	196,475	102	9.5	96,519	106	55,235	39,402	1,882
43	216,157	113	10.4	108,163	119	60,376	42,402	5,385
44	243,051	127	11.5	129,276	142	73,326	46,564	9,386
45	238,925	125	11.1	127,662	141	75,937	48,042	3,683
46	248,849	130	11.4	129,825	143	75,767	51,156	2,902
47	237,703	124	10.8	121,294	134	70,255	49,744	1,295

年次	社会動態						
	転出					社会増加数	社会増加率
	総数	指数	県外へ	県内へ	その他		
昭和40年	100,926	100	60,212	40,714	—	△10,153	△ 0.5
41	102,159	101	62,048	36,953	3,158	△10,490	△ 0.5
42	99,956	99	60,232	38,326	1,398	△ 3,437	△ 0.2
43	107,994	107	65,161	41,866	967	169	0.0
44	113,775	113	64,527	46,557	2,691	15,501	0.7
45	111,263	110	62,192	47,454	1,617	16,399	0.7
46	119,024	118	66,139	50,784	2,101	10,801	0.5
47	116,409	115	65,694	49,306	1,409	4,885	0.2

注) 外国人は除く。

② 男女の別

～女100人に対し男97.4人～

昭和47年10月1日現在の男女別人口をみると、男1,090,757人、女1,119,879人で、女のほうが多くなり性比(女100人に対する男の数)は、97.4で前年(97.2)とあまり大きな差はない。また、性比が100をこえる主な市町村は、鹿島町125.5、神栖町117.5、総和町110.2、勝田市105.3等で、いわゆる地域開発や、産業、経済構造の変化に伴う人口移動の激しいところである。

男女別の構成を決定する要因は、自然動態による出生性比と死亡性比との関係が基本的なことであるが、地域社会の開発や、産業、経済構造の変化による人口移動によっても性比に格差が生じ、一般に経済活動の活発な地域では性比が高い。

表3. 全国、県、市郡別の性比

(単位%)

地域	昭和25年	30	35	40	45	46	47
全 国	96.3	96.6	96.5	96.6	96.5	96.5	96.2
県	95.0	95.1	95.5	96.1	96.7	97.2	97.4
市 部	94.9	95.5	97.1	97.3	96.7	96.9	97.1
郡 部	95.1	94.8	94.4	95.2	96.8	97.4	97.7

注) 昭和25、30、35、40、45年は国勢調査結果、それ以外は10月1日現在の県推計人口結果による。

全国と比べてみると表3のとおりで、昭和45年以降県の性比が上回っている。

③ 市 郡 別

～市部の社会増加はマイナス～

昭和47年の人口増加数は29,832人(外国人を除く)増加率1.4%である。このうち、市部の人口増加は15,222人、増加率1.4%、郡部のそれは14,610人、増加率1.3%となっている。

その内訳をみると、市部においては自然増加数16,074人(増加率1.5%)、社会増加ではマイナスとなり、852人の減(減少率0.1%)と、自然増にたよる増加に対し、郡部においては、自然増加数8,873人(増加率0.8%)、社会増加数5,737人(増加率0.5%)と、ともに増加している。

また、市郡別人口分布の推移を見ると、岩井市の誕生により、本年は市部の伸び率が高くなった。(表4)

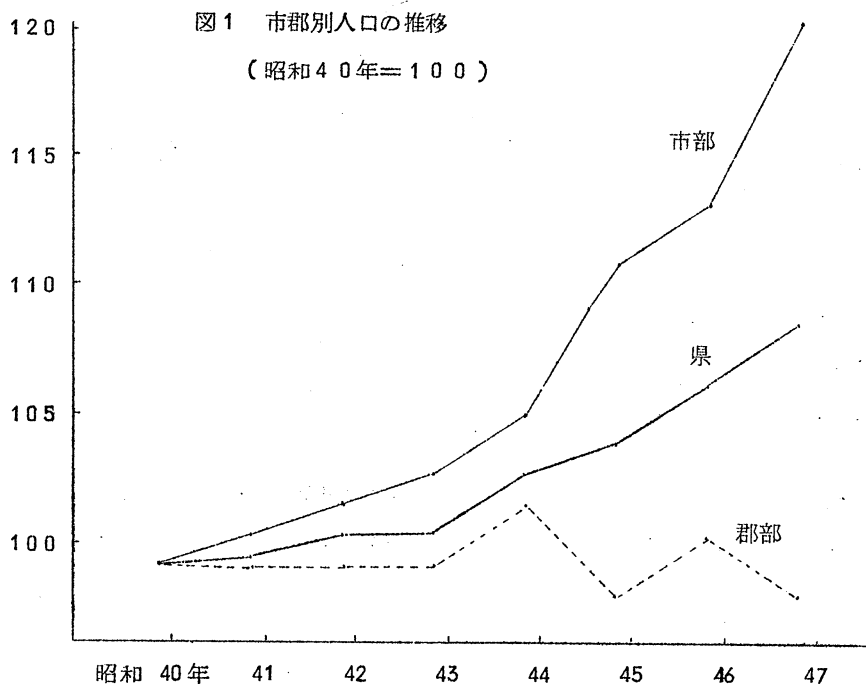


表4 市郡別人口の推移

(単位 人,%)

市 郡	昭和40年	4 1	4 2	4 3	4 4	4 5	4 6	4 7
県	2056,154	2056,637	2071,277	2084,963	2,118,391	2,143,551	2,180,835	2,210,636
指数	100	100	101	101	103	104	106	108
市								
総数	932,336	938,525	952,090	962,443	976,886	1,029,484	1,048,058	1,098,095
指数	100	101	102	103	105	110	112	118
人口分布割合	45.3	45.6	46.0	46.2	46.1	48.0	48.1	49.7
郡								
総数	1,123,818	1,118,112	1,119,187	1,122,520	1,141,505	1,114,067	1,132,777	1,125,411
指数	100	99	100	100	102	99	101	99
人口分布割合	54.7	54.4	54.0	53.8	53.9	52.0	51.9	50.3

注) 昭和40, 45年は国勢調査人口, 他は10月1日現在県推計人口
昭和47年4月1日岩井市誕生により, 47年分は市部を含む。

(4) 地域別

～前年を下回った鹿行地域の人口増加率～

本県を行政区分の4地域に分け, 人口分布の割合および増加率をみると, 表5, 6に示すとおりである。

人口分布の割合では, 県北が全体の過半数に近い44.8%を占めており, ついで県南24.5%, 県西21.1%, 鹿行9.6%となっている。

なお, 地域別人口の推移をみると, 各地域とも年々人口増加を示しているが, 県全体に占める人口分布の割合では, 県北は年々低下し, 逆に鹿行, 県南では高くなってきている。

また, 人口増加率をみると, 自然増加率は各地域ともほぼ同率であるが, 社会増加率では大きな差がみられる。

まず, 前年2.7%と高い社会増加率を示した鹿行は, 人口は増加したものの増加率は本年0.9%と大きく低下し, 県南も1.0%でわずかに低下をみせたが, 県西だけは増加して0.3%となった。県北は, 前年に続いて社会増加はマイナスを示し, 本年は0.4%の減少率となった。この地域は, 県都や県下で最も大きな人口を有する日立市がある反面, 山間部の過疎地帯をかかえた特色ある地域である。

表5. 地域別人口の推移

(単位 人、%)

地域	昭和40年	41	42	43	44	45	46	47	
県	総数	205,615.4	205,663.7	207,127.7	208,496.3	211,839.1	214,355.1	218,083.5	221,063.6
	指数	100	100	101	101	103	104	106	108
県北	総数	945,982	947,042	954,710	959,177	967,718	972,037	983,290	990,066
	指数	100	100	101	101	102	103	104	105
	人口分布割合	46.0	46.1	46.1	46.0	45.7	45.3	45.1	44.8
県東	総数	181,179	179,744	179,414	181,541	188,029	196,773	206,761	212,131
	指数	100	99	99	100	104	109	114	117
	人口分布割合	8.8	8.7	8.7	8.7	8.9	9.2	9.5	9.6
県南	総数	484,406	486,939	491,982	496,932	509,189	520,076	530,656	542,074
	指数	100	101	102	103	105	107	110	112
	人口分布割合	23.6	23.7	23.7	23.8	24.0	24.3	24.3	24.5
県西	総数	444,587	442,912	445,171	447,313	453,455	454,665	460,128	466,365
	指数	100	100	100	101	102	102	103	105
	人口分布割合	21.6	21.5	21.5	21.5	21.4	21.2	21.1	21.1

注) 昭和40, 45年は国勢調査人口, 他は10月1日現在県推計人口

表6. 市郡、地域別人口増加率の前年との比較

(単位 %)

地域	人口増加率		自然増加率		社会増加率	
	昭和46年	昭和47年	46	47	46	47
県	1.6	1.4	1.1	1.1	0.5	0.2
市部	1.6	1.4	1.4	1.5	0.2	△0.1
郡部	1.5	1.3	0.8	0.8	0.8	0.5
県北	1.0	0.8	1.2	1.2	△0.1	△0.4
鹿行	3.8	2.1	1.1	1.2	2.7	0.9
県南	2.1	2.1	1.0	1.1	1.1	1.0
県西	1.2	1.3	1.0	1.1	0.2	0.3

⑤ 市町村別

～人口増加率の高い牛久町，低い北茨城市～

県内の市町村数は，昭和48年1月1日現在で，18市44町30村である。このうち人口増加をみたのは17市33町14村で，全体の約3分の2にあたり，前年と比較して4市2村が増加に転じた。

ア 人口増加市町村

この1年間に人口増加した64市町村のうち，人口増加数の最も多いのは水戸市の4,669人で，ついで土浦市2,891人，勝田市2,608人等である。また，人口増加率の著しかった主な市町村は表7に示すとおりである。このうち最も人口増加率の高いのは牛久町の7.0%で，これは団地の造成が大きく寄与していると思われる。ついで東海村6.9%，桜村6.1%，総和町5.0%の順となっており，とくに研究学園都市の建設に伴う桜村の増加が目立っている。

イ 人口減少市町村

人口減少28市町村のうち，減少率の著しかった市町村は，表8のとおりである。本年最も減少率のはなはだしかったのは，前年に引き続き北茨城市の4.5%であり，つぎに里美村，水府村，緒川村，御前山村，金砂郷村の順となっている。

北茨城市の減少は，炭鉱閉鎖によるもので，その他は県北山間地域に属する過疎地帯であり，年々減少の傾向にある。

表7 主な人口増加市町村の推移（人口増加率3.0%以上）

（単位 人，%）

市町村	昭和43年		44		45		46		47	
	増加数	率	増加数	率	増加数	率	増加数	率	増加数	率
牛久町	435	2.4	640	3.4	1,054	5.4	1,535	7.4	1,561	7.0
東海村	307	1.7	725	3.9	752	3.9	1,490	7.3	1,522	6.9
桜村	53	0.6	△17	△0.2	52	0.6	44	0.5	582	6.1
総和町	593	2.7	1,465	6.2	1,718	7.0	1,707	6.4	1,409	5.0
鹿島町	1,889	10.4	2,686	12.5	5,025	20.2	2,770	9.5	1,484	4.8
取手市	1,917	6.2	7,444	19.9	2,416	6.0	2,180	5.1	2,081	4.7
藤代町	777	5.2	516	3.3	751	4.6	456	2.7	745	4.3
神栖町	428	2.7	2,790	14.6	3,151	14.5	2,431	9.7	1,058	4.1
勝田市	2,709	4.5	2,786	4.4	3,013	4.6	3,280	4.7	2,608	3.6
千代田村	202	1.7	795	6.1	608	4.5	429	3.0	520	3.6
波崎町	298	1.2	1,100	4.3	2,210	8.1	1,817	6.2	1,002	3.3
土浦市	1,987	2.3	2,559	2.9	2,777	3.1	2,575	2.8	2,891	3.0

表8. 主な人口減少市町村の推移（人口増加率△1.5%以上）

（単位 人、%）

市町村	昭和43年		44		45		46		47	
	増加数	率	増加数	率	増加数	率	増加数	率	増加数	率
北茨城市	△1,826	△3.6	△1,481	△3.0	△975	△2.0	△2,224	△4.7	△1,978	△4.5
里美村	△183	△2.6	56	0.8	△133	△1.9	△187	△2.9	△152	△2.6
水府村	△132	△1.4	△275	△2.9	△214	△2.3	△304	△3.3	△198	△2.2
緒川村	△247	△3.8	△255	△4.1	△116	△1.9	△38	△0.6	△124	△2.0
御前山村	△111	△1.9	△94	△1.6	△153	△2.7	△121	△2.2	△92	△1.7
金砂郷村	152	1.2	△205	△1.6	△119	△0.9	△225	△1.9	△201	△1.7

2 自然動態

(1) 県全体

～自然増加率は前年と同じ～

昭和47年における出生は総数41,301人（男21,264人、女20,037人）、死亡は総数16,354人（男8,932人、女7,422人）で、差引き自然増加数は24,947人、増加率は前年と同じ1.1%であった。

昭和37年以降の自然増加の推移をみると表9、図2のとおりであるが、「ひのえうま」の影響で0.5%と低率を示した41年を除いては、1.0%前後と安定しておりわずかに増加の傾向を示している。

自然増加の高低は、出生と死亡との相対関係にあり、これを大きくする要因は、人口構造、年齢構成に大きく作用されるが、とくに出生能力をもつ再生産年齢人口を多く有することと、死亡率の高い年齢層を少なく有することにある。

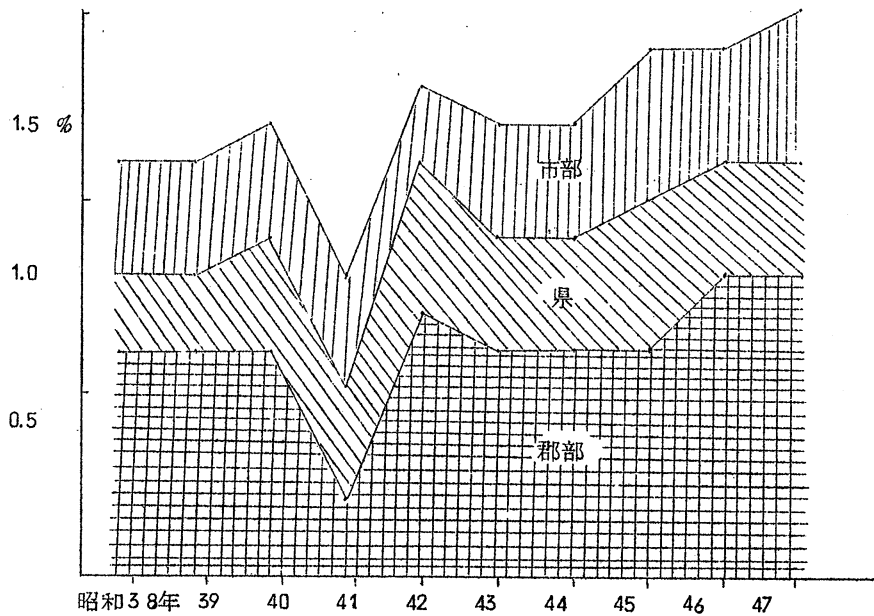
表 9. 年次、市郡別の自然増加の状況

(単位 人、%)

年次	県計	率	市計	率	郡計	率
昭和37年	15,561	0.8	8,951	1.0	6,610	0.6
38	16,747	0.8	9,770	1.1	6,977	0.6
39	17,076	0.8	10,231	1.1	6,845	0.6
40	17,914	0.9	11,165	1.2	6,749	0.6
41	9,716	0.5	7,356	0.8	2,360	0.2
42	20,887	1.1	12,711	1.3	8,176	0.7
43	18,136	0.9	11,127	1.2	7,009	0.6
44	18,580	0.9	12,067	1.2	6,513	0.6
45	21,014	1.0	14,005	1.4	7,009	0.6
46	23,417	1.1	14,810	1.4	8,607	0.8
47	24,947	1.1	16,074	1.5	8,873	0.8

なお、社会経済の変動に伴う人口の移動によって、これらの年齢構成に変化をもたらしており、地域における自然増加に格差があらわれてきている。

図 2 市郡別自然増加率の推移



② 市 郡 別

～市部の自然増加率が高い～

自然動態を市郡別に見ると、市部における自然増加は、増加数16,074人、増加率1.5%、郡部は増加数8,873人、増加率0.8%となっており、市部が圧倒的に上回っている。

これは、市部の出生率2.1%、死亡率0.6%に対し、郡部のそれは1.7%、0.9%で出生、死亡の相対関係に大きな開きが見られ、市部では再生産年齢人口が多く、郡部においては死亡率の高い高齢層が多いことを示している。(表10)

なお、前年に比べて市部は増加率で0.1%上昇したが、郡部は同率であった。

表10. 市郡、地域別自然増加率の状況

(単位 人, %)

地 域	増 加 数	増 加 率	出 生 率	死 亡 率
県	24,947	1.1	1.9	0.7
市 部	16,074	1.5	2.1	0.6
郡 部	8,873	0.8	1.7	0.9
県 北	11,771	1.2	1.9	0.7
鹿 行	2,478	1.2	1.9	0.7
県 南	5,736	1.1	1.8	0.9
県 西	4,962	1.1	1.9	0.8

③ 市町村別

～自然増加率の高い取手市、低い水府村～

県内92市町村のうち、昭和47年の1年間に自然増加をみたのは88市町村、自然増加がマイナスの市町村は4町村であった。

このうち、自然増加率の高、低の顕著な市町村は表11に示すとおりである。増加率の最も高いのは、3年連続して取手市の2.4%(前年2.4%)ついで勝田市2.2%(同2.2%)、日立市2.0%(同2.4%)、東海村2.0%(同1.7%)、鹿島町2.0%(同2.1%)の順となっている。

反対にマイナスの町村は、水府村の $\Delta 0.5\%$ (前年 $\Delta 0.1\%$)が最も低く、里美村 $\Delta 0.2\%$ (同 0.1%)、桂村 $\Delta 0.1\%$ (同 0.2%)、御前山村 $\Delta 0.1\%$ (同 0.0%)とともに県北の過疎地帯で、自然増加がマイナスの現象を示していることは、いうまでもなく、出生数よりも死亡数が多いことで、これは出生力の要因である再生産年齢層の人口流出が続く反

面高年齢層の多いことが影響しているものと思われる。

表 1 1 自然増加率の高い市町村および低い市町村 (単位 人、%)

高い市町村 (1.5%以上)					低い市町村 (0.0%以下)				
市町村	増加数	増加率	出生率	死亡率	市町村	増加数	増加率	出生率	死亡率
取手市	1,090	2.4	2.9	0.5	水府村	△45	△0.5	0.7	1.3
勝田市	1,635	2.2	2.7	0.4	里美村	△11	△0.2	1.0	1.2
日立市	3,870	2.0	2.5	0.5	桂村	△5	△0.1	0.9	0.9
東海村	442	2.0	2.5	0.5	御前山村	△7	△0.1	1.3	1.3
鹿島町	619	2.0	2.6	0.6					
神栖町	462	1.8	2.3	0.6					
水戸市	2,959	1.6	2.1	0.5					
古河市	858	1.6	2.1	0.5					
総和町	450	1.6	2.2	0.7					

3 社会動態

(1) 県全体

～15～24才の移動が最も多く42.4%を占める～

人口の移動は通常生活水準の低い地域から高い地域へ向かって行なわれることが多い。

移動する人口の年齢層をみると、一般的に若年層にかたよっており、このため地域における年齢構成をいちぢるしく変化させ、出生率、死亡率などに大きな影響を与えることになるのである。

本県の昭和47年の移動状況を見ると、年間総移動数は237,703人で、このうち、42.4%は15～24才の若年層で占めており、転出の場合はさらに45.4%とその割合が高くなっている。

この現象は市部よりも郡部において顕著にみられ、転出者の半数以上である50.6%が若年層となっている。このような可婚年齢、再生産年齢層の人口流出は出生率の低下、死亡率の上昇をもたらす大きな要因で、すでに郡部における自然増加率は市部を大きく下回っており、なかでも桂村、御前山村、水府村、里美村では自然増加が逆転し、マイナスの結果となつてあらわれてきている。

つぎに、社会動態の推移をみると表12に示すとおり、昭和42年までは社会増加はマイ

ナス現象、いわゆる転出超過をみせていたが、鹿島開発等の進捗とともに、43年から転入超過に転じ、45年には16,399人と大きな社会増加を示すにいった。

その後、46年は10,801人、本年は約半数の4,885人と減ってきているものの引き続き社会増加を示している。

表12. 年次別社会動態の推移

(単位 人, %)

年次	10月1日 現在 県人口	年間移動数	指数	移動率	社会増加数	社会増加率
昭和37年	2,062,849	185,929	100	9.0	△ 9,911	△0.5
38	2,064,914	178,840	96	8.7	△12,951	△0.6
39	2,076,621	185,685	100	8.9	△ 9,369	△0.5
40	2,056,154	191,699	103	9.3	△10,153	△0.5
41	2,056,637	193,828	104	9.4	△10,490	△0.5
42	2,071,277	196,475	106	9.5	△ 3,437	△0.2
43	2,084,963	216,157	116	10.4	169	0.0
44	2,118,391	243,051	131	11.5	15,501	0.7
45	2,143,551	238,925	129	11.1	16,399	0.7
46	2,180,835	248,849	134	11.4	10,801	0.5
47	2,210,636	237,703	128	10.8	4,885	0.2

注) 昭和40.45年は国勢調査人口、他は県推計人口

なお、全国各都道府県における昭和46年1年間の転出入の状況を見ると、転入超過は14府県で、そのほかの32都道府県では転出超過となっている。

転入超過14府県の超過数をみると表13のとおり、埼玉が122,274人で最も多く、ついで神奈川114,062人、千葉92,565人とつづき、東京都周辺の3県だけで、328,901人、転入超過総数の71.9%を占めている。

以下、愛知、大阪、奈良、広島、茨城、静岡、岡山の順である。

一方、転出超過の主を都道府県をみると、東京の96,486人を最高に、北海道55,390人、鹿児島、熊本、新潟、長崎、福島ではそれぞれ20,800人～26,800人となり、全国的にみて東北(宮城を除く)および九州(大分を除く)の諸県における転出超過数が多くなっている。(表14)

(総理府統計局の住民基本台帳人口移動報告年報から)

表1.3. 府県の転入超過数
(単位 人)

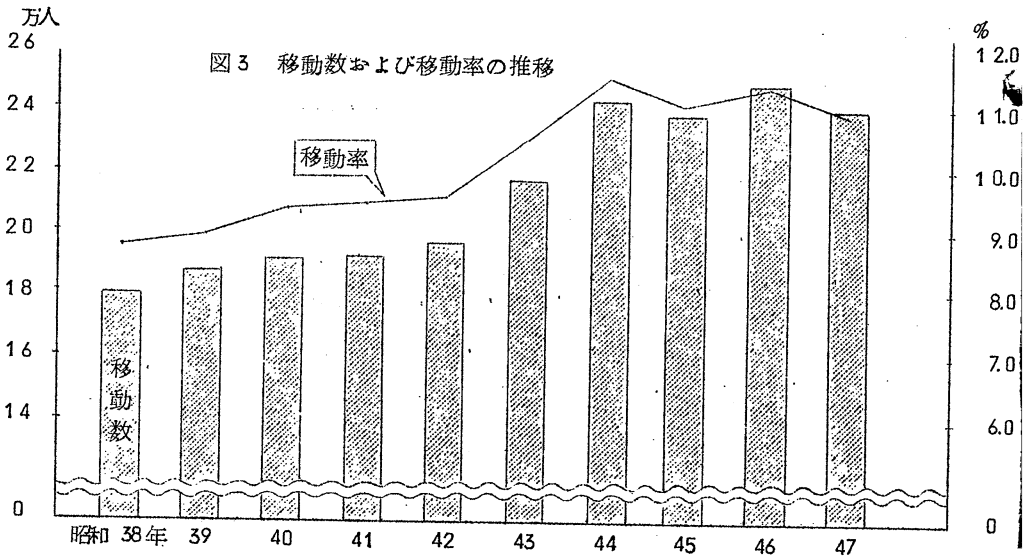
府 県	転入超過数
埼玉 県	1 2 2, 2 7 4
神奈川 県	1 1 4, 0 6 2
千葉 県	9 2, 5 6 5
愛知 県	3 2, 4 0 7
大阪 府	2 6, 3 5 2
奈良 県	1 9, 1 2 6
広島 県	1 3, 1 2 7
茨城 県	1 0, 8 0 1
静岡 県	6, 9 0 4
岡山 県	6, 1 2 0
滋賀 県	5, 9 5 0
栃木 県	5, 6 6 2
兵庫 県	2, 0 1 3
香川 県	3 8 6

資料 総理府統計局
「住民基本台帳人口移動報告年報」

表1.4. 主な都道府県の転出超過数
(単位 人)

都 道 府 県	転出超過数
東京都	△ 9 6, 4 8 6
北海道	△ 5 5, 3 9 0
鹿児島 県	△ 2 6, 8 5 4
熊本 県	△ 2 4, 1 2 7
新潟 県	△ 2 3, 9 0 3
長崎 県	△ 2 3, 0 6 7
福島 県	△ 2 0, 8 1 4
岩手 県	△ 1 8, 0 4 8
秋田 県	△ 1 6, 0 4 5
福岡 県	△ 1 5, 6 5 4
青森 県	△ 1 5, 2 7 1
山形 県	△ 1 5, 1 9 9
佐賀 県	△ 1 3, 1 4 2
宮崎 県	△ 1 2, 4 8 4
山口 県	△ 1 0, 6 9 5
島根 県	△ 9, 3 1 5
愛媛 県	△ 9, 1 3 9
長野 県	△ 7, 4 6 4
徳島 県	△ 6, 5 3 7
高知 県	△ 5, 2 5 2

資料 総理府統計局
「住民基本台帳人口移動報告年報」



② 市 郡 別

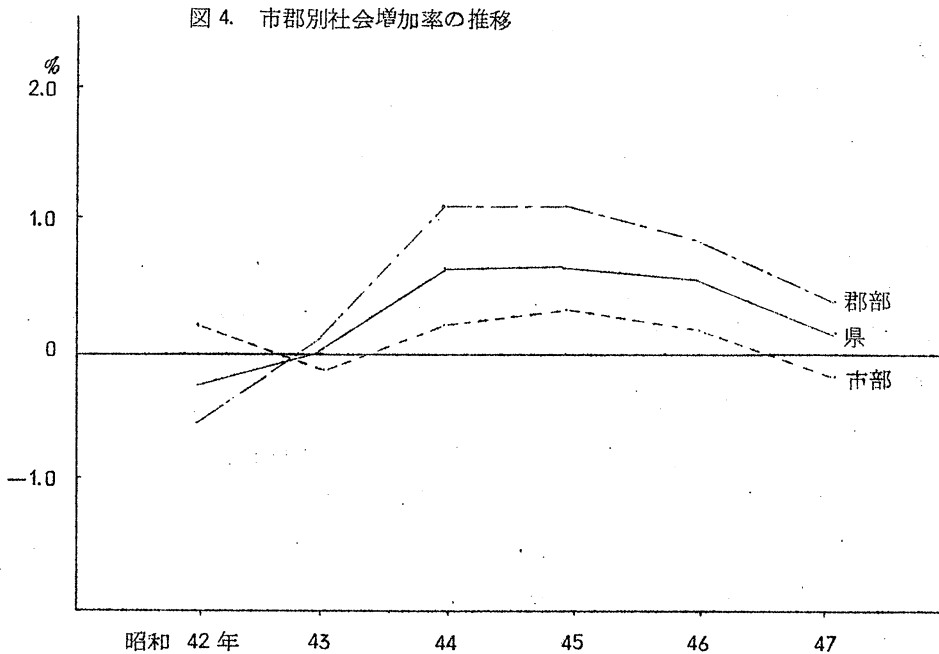
～市部では再び転出超過～

市郡別に分けた社会動態の推移を増加の割合でみると、図4に示すとおりである。

まず、市部の社会動態をみると、昭和43年に社会増加率はマイナスであったが、44年には増加に転じ、引続き社会増加を示していたが、本年は再びマイナスとなり、市部における社会動態は転入よりも転出者の多い、転出超過となってあらわれてきている。

一方、郡部の社会動態は、昭和42年まで社会増加率はマイナスであったが、鹿行、県西等の地域開発の影響により、43年から増加に変わり、45年には1.1%の増加率を示した。その後開発等の一段落にしたがい、46年0.8%、本年0.5%と下降しているものの、続いて社会増加を保ち転入超過となっている。

このように郡部における社会増加は、市部の社会減少をカバーし、県の増加に大きく寄与している。



⑤ 地 域 別

～鹿行地域の社会増加率は激減～

本県の4地域について、地域別社会動態をみると表15のとおりである。首都圏への通勤

可能な距離にある県南、県西地域では引き続き増加しているのに対し、鹿島開発の進められている鹿行地域は増加しているものの増加率は年々低下し、昭和45年（増加率5.5%）のピーク時比べ、昭和47年（増加率0.9%）は大きく減少している。

また、県北地域は日立市、北茨城市など市部における人口流出が激しく、前年の増加率△0.1%から△0.4%の減少率を示し、4地域の中ではただひとつの転出超過地域である。

表15. 地域別社会動態の状況

（単位 人、%）

地 域	10月1日現在県人口	年間移動数	移動率	社会増加数	社会増加率
県	2,210,636	237,703	10.8	4,885	0.2
市 部	1,098,095	125,048	11.4	△ 852	△ 0.1
郡 部	1,112,541	112,655	10.1	5,737	0.5
県 北	990,066	107,705	10.9	△3,697	△ 0.4
鹿 行	212,131	30,262	14.3	1,908	0.9
県 南	542,074	56,726	10.5	5,454	1.0
県 西	466,365	43,010	9.2	1,220	0.3

④ 市町村別

～社会増加率の高い桜村，低い北茨城市～

本年、転入より転出が多い転出超過の市町村は44、逆に転入超過の市町村は48で、前年に比べ転入超過の市町村が11増加した。

4地域に分けてみると、転入超過の市町村は県北12、鹿行6、県南18、県西12であり転出超過の市町村は県北21、鹿行6、県南10、県西7で、転入超過の市町村は県南、県西に多く、転出超過の市町村は県北に多くみられている。

ア 転入超過

転入超過48市町村のうち、社会増加数の最も多いのは水戸市で1,692人、つぎが土浦市の1,482人、牛久町1,253人である。また、増加率では表16にその主な市町村をあげたが、桜村が5.8%でトップ、以下、牛久町5.6%、東海村4.9%、総和町3.4%の順となっており、これらの市町村は住宅の建設や、開発の進められている地方である。

なお、前年に比べ鹿島開発が一段落したこともあり、神栖町、鹿島町の伸びが非常に鈍ってきている。

表16 主な転入超過市町村の推移(増加率2.0以上) (単位 人、%)

市町村	昭和43年		44		45		46		47	
	社会増加数	率	社会増加数	率	社会増加数	率	社会増加数	率	社会増加数	率
桜村	0	0	△50	△0.5	17	0.2	△15	△0.2	553	5.8
牛久町	304	1.7	486	2.5	859	4.4	1,272	6.1	1,253	5.6
東海村	△39	△0.2	357	2.0	378	2.0	1,115	5.5	1,067	4.9
総和町	407	1.9	1,262	5.4	1,420	5.8	1,328	5.0	963	3.4
鹿島町	1,713	9.4	2,375	11.2	4,582	18.4	2,109	7.2	863	2.8
藤代町	668	44.4	392	2.5	545	3.3	246	1.5	490	2.8
取手市	1,500	4.9	6,805	18.2	1,393	3.4	1,129	2.7	983	2.2
神栖町	297	1.9	2,624	13.9	2,872	13.2	1,931	7.8	574	2.2
千代田村	112	9.2	697	5.5	45	3.4	256	1.8	323	2.2

1 転出超過

転出超過の市町村は県北に多く、44市町村のうち半数近くはこの地域の市町村で占めている。

減少率の最も高かったのは北茨城市△4.9%、つぎに里美村の△2.4%。以下、緒川村△2.1%、日立市△1.7%、金砂郷村△1.7%の順で、前年に引続き炭鉱閉鎖の続いている北茨城市の人口流出が一番高い。

また、本県最高の人口を有する工都日立市で、前年より3倍以上の3,353人の減少数を示したことは注目される。(表17)

表17 主な転出超過市町村の推移(増加率△1.5%以上)

(単位 人、%)

市町村	昭和43年		44		45		46		47	
	社会増加数	率	社会増加数	率	社会増加数	率	社会増加数	率	社会増加数	率
北茨城市	△2,064	△4.1	△1,689	△3.4	△1,170	△2.4	△2,451	△5.2	△2,150	△4.9
里美村	△130	△2.0	△238	△3.8	△179	△2.9	△102	△1.7	△141	△2.4
緒川村	△227	△34.6	△261	△4.2	△102	△1.7	△42	△0.7	△131	△2.1
日立市	△741	△4.0	△968	△0.4	742	0.4	△917	△0.5	△3,353	△1.7
金砂郷村	141	1.1	△219	△1.7	△134	△1.1	△223	△1.9	△205	△1.7
水府村	△164	△1.7	△236	△2.5	△211	△2.3	△291	△3.2	△153	△1.7
小川町	823	50.0	△288	△1.7	△44	△0.3	△109	△0.7	△276	△1.6
山方町	△244	△2.2	△236	△2.2	△238	△2.3	△159	△1.5	△164	△1.6
御前山村	△123	△20.8	△107	△4.8	△155	△2.7	△124	△2.2	△85	△1.5

⑤ 他県との転出入の状況

～県外からの転入が減少～

本年1年間における他都県との移動は、総数135,949人(転入70,255人、転出65,694人)で、前年より5,957人減少し、移動率も0.4%低くなった。

移動数の減少したのは東京都2,863人、福島県1,106人、神奈川県538人などが主なもので、特に東京都は減少数全体の48.1%を占めている。

なお、東京都の減少数のうち郡部への転入減が目立って多く、都の減少数の83.6%(2,394人)と大半を占めている。

他都県との移動のうち、移動数の最も多いのはやはり東京都で総数の33.2%を占め、3人のうち1人と高い割合を示している。

ついで千葉県14.3%、神奈川県11.0%、埼玉県9.1%の順で大半が近県との移動であり、このうち東京都との移動が圧倒的に多いが、その占める割合は年々低下してきている。

(表18)

なお、東京都からは昭和44年以降引き続き転入超過となっており、本年は1,649人の転入超過である。

表18 地域別にみた近県との移動状況

(単位 人、%)

地域	県外総数	福島県	栃木県	群馬県	埼玉県	千葉県	東京都	神奈川県	その他の府	
県	移動数	135,949	6,390	7,097	1,855	12,389	19,429	45,155	14,967	28,667
	割合	100.0	4.7	5.2	1.4	9.1	14.3	33.2	11.0	21.1
県北	移動数	53,672	4,790	2,227	822	4,033	5,364	17,820	6,788	11,828
	割合	100.0	8.9	4.2	1.5	7.5	10.0	33.2	12.7	22.0
鹿行	移動数	19,952	477	256	162	1,031	4,476	4,958	2,022	6,570
	割合	100.0	2.4	1.3	0.8	5.2	22.4	24.9	10.1	32.9
県南	移動数	34,701	680	779	386	2,743	6,934	13,304	3,615	6,260
	割合	100.0	2.0	2.3	1.1	7.9	20.0	38.3	10.4	18.0
県西	移動数	27,624	443	3,835	485	4,582	2,655	9,073	2,542	4,009
	割合	100.0	1.6	13.9	1.8	16.6	9.6	32.8	9.2	14.5

図5 近県からの転入状況

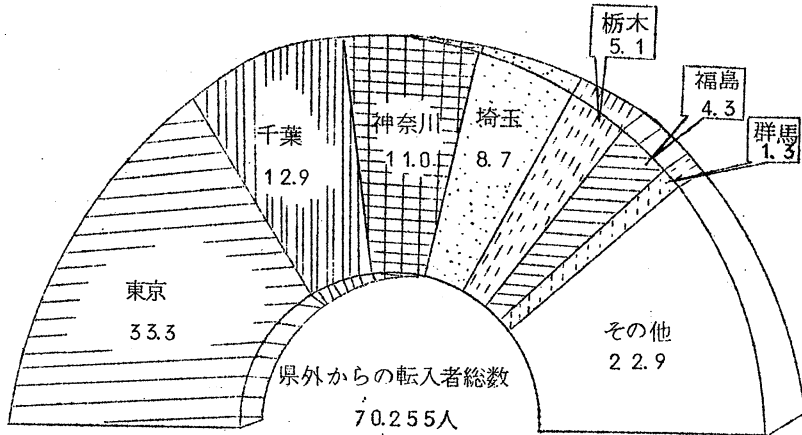
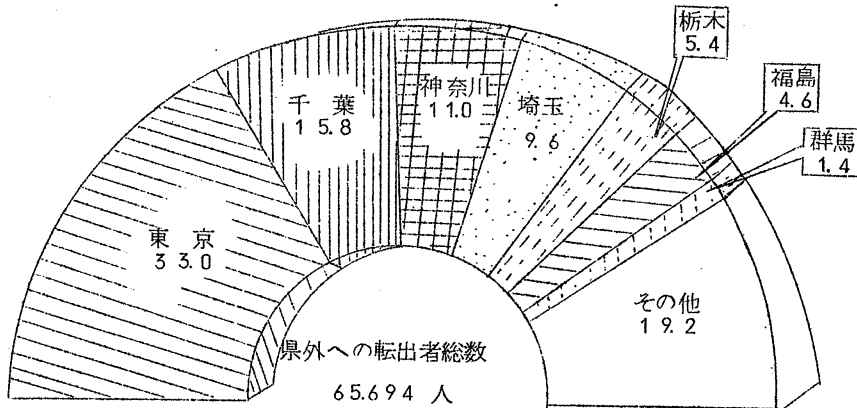


図6 県外への転出状況



⑥ 月別移動

～最も高い3月の移動率～

人口移動を月別にみると、表19、図7に示すとおり3月は36,828人(転入15,328人、転出21,500人)、4月は33,823人(転入17,900人、転出15,923人)と大量に集中し、この2カ月を除けば、他の月は転入、転出ともほぼ安定しているといえる。3、4月に移動数が多いのは、勤労者の移動期にあたるほか、新規卒業者の就職や、進学による移動が加わるためである。

なお、3月をみると、6,172人と大巾な県外への転出超過で、このうち92.1%は15～24才の若年層で占めている。

また、4月は12カ月のうちで最も多い1,977人の転入超過となっており、このうち75.9%は25～64才の年齢層の人々である。

つぎに前年と比べてみると、社会増加数が前年を上回ったのは10月、11月の2カ月で、残りの月はすべて前年より下回っており、社会増加が鈍ってきている。

表19 月別社会動態の状況

(単位 人、%)

月	末日現在人口	移動数	移動率	転入、転出者数		社会増加数	社会増加率
				転入	転出		
計		237,703	1.08	121,294	116,409	4,885	0.2
1	2,192,523	16,659	0.8	8,606	8,053	553	0.0
2	2,195,173	16,892	0.8	8,767	8,125	642	0.0
3	2,190,851	36,828	1.7	15,328	21,500	△6,172	△0.3
4	2,194,604	33,823	1.5	17,900	15,923	1,977	0.1
5	2,198,453	20,243	0.9	10,888	9,355	1,533	0.1
6	2,201,452	16,724	0.8	8,814	7,910	904	0.0
7	2,204,765	15,818	0.7	8,453	7,365	1,088	0.0
8	2,208,504	16,023	0.7	8,750	7,273	1,477	0.1
9	2,210,636	15,789	0.7	7,825	7,964	△139	△0.0
10	2,214,058	17,512	0.8	9,334	8,178	1,156	0.1
11	2,217,165	15,809	0.7	8,400	7,409	991	0.0
12	2,219,975	15,583	0.7	8,229	7,354	875	0.0

(7) 年令階層別

～若年層が転出超過～

移動総数237,703人を年令階層別にみると表20のとおり15～24才が移動数の42.4%、25～64才が38.1%と、これら生産年令層の移動が全体の80.5%を占めている。

また、年令階層別の社会増加数をみてみると、25～64才の増加が最も多く6,428人、0～14才は3,720人であるが、15～24才および65才以上では減少しており、特に移動の多い15～24才では4,796人と大きな転出超過となっている。

つぎに、15～24才の転出者について、市部、郡部を比べてみると、市部では転出者全体の40.9%に対し、郡部では50.6%と過半数を占めており、郡部における若年層の転出超過が目立っている。

図7 月別転入、転出の状況

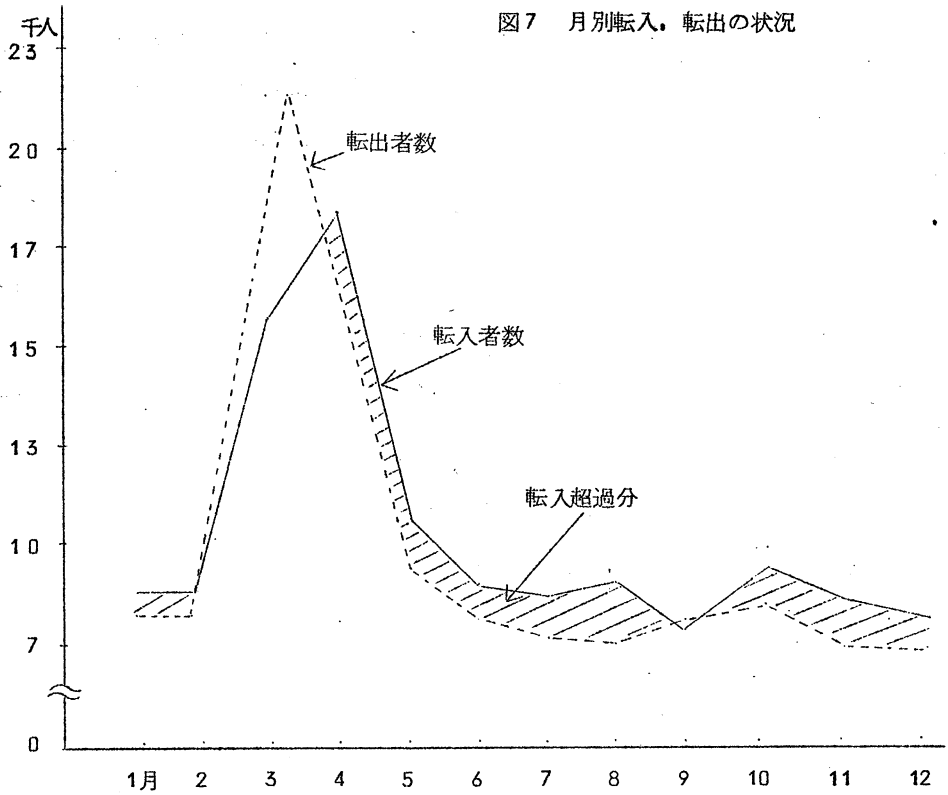


表20 年齢階層別転入転出の状況

(単位 人、%)

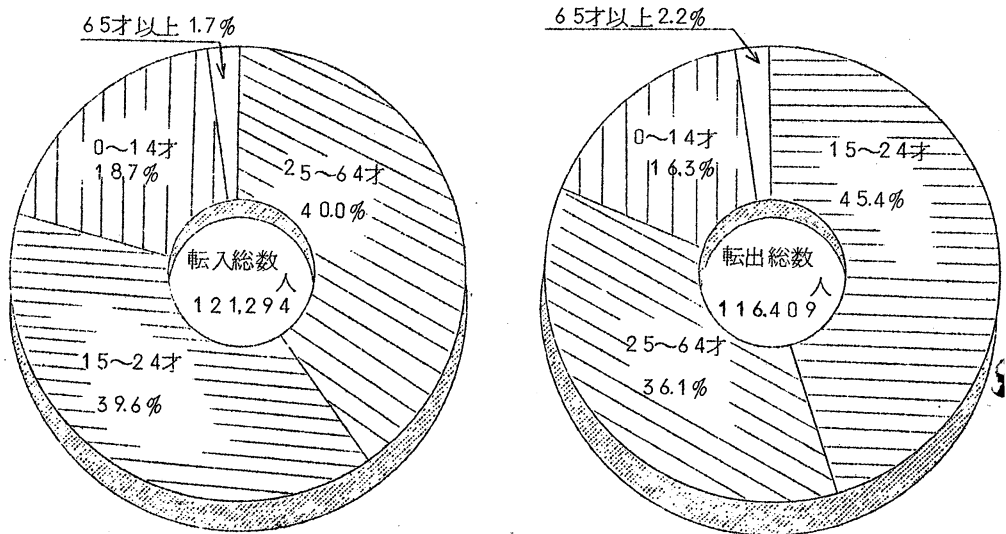
区分	総数	0~14才	15~24才	25~64才	65才以上
移動数	237,703	41,696	100,792	90,568	4,647
割合	100.0	17.5	42.4	38.1	2.0
転入	121,294	22,708	47,998	48,498	2,090
転出	116,409	18,988	52,794	42,070	2,557
社会増加数	4,885	3,720	△4,796	6,428	△467
社会増加率	0.2	0.2	△0.2	0.3	△0.0

表 2 1 地域別にみた年令階層別社会増加数

(単位 人)

地 域	年間移動総数	社会増加数	0～14才	15～24才	25～64才	65才以上
県	237,703	4,885	3,720	△4,796	6,428	△467
市 部	125,048	△852	245	△1,553	1,188	△732
郡 部	112,655	5,737	3,475	△3,243	5,240	265
県 北	107,705	△3,697	484	△3,733	165	△613
鹿 行	30,262	1,908	445	392	1,072	△1
県 南	56,726	5,454	1,985	△322	3,667	124
県 西	43,010	1,220	806	△1,133	1,524	23

図 8. 年令階層別転入、転出の割合



4 世 帯

昭和48年1月1日現在の世帯数は539,988世帯で、年間増加数は11,175世帯、増加率2.1%であった。

また、普通世帯1世帯当りの構成人員は4.11人で、市部3.87人、郡部4.38人となっている。世帯規模縮少の傾向は表22に示すとおり昭和35年以降顕著にあらわれており、35年の5.03人から40年4.55人、45年4.16人、46年4.14人と減少を続け、47年も

引続き減少を示したが、45年国勢調査の全国平均3.69人と比較すればまだ0.45人上回っている。

このように、年々家族の細分化が進み、世帯規模縮少とか、世帯の分離等による「核家族」化がみられる。(図9)

表22 年次別人口と世帯の推移

(単位 人、%)

年次	増		減		普通世帯1世帯の構成人員
	世帯		人口		
	増加世帯	増加率	増加人員	増加率	
昭和25年	—	—	—	—	5.41
30	6,454	1.7	24,619	1.2	5.39
35	27,150	6.6	△17,013	△0.8	5.03
40	38,406	8.6	9,130	0.4	4.55
41	5,947	1.3	△845	△0.0	4.54
42	7,433	1.6	17,456	0.8	4.50
43	12,006	2.5	18,439	0.9	4.44
44	16,138	3.3	34,086	1.6	4.35
45	22,479	4.4	27,583	1.3	4.16
46	16,214	3.1	34,587	1.6	4.14
47	11,175	2.1	29,977	1.4	4.11

注) 昭和25、30、35、40、45年の普通世帯1世帯あたりの構成人員は、国勢調査結果によった。

図9 年次別人口および世帯の推移
(昭和25年=100)

